

平成30年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](非連結)

平成29年10月24日

上場会社名 株式会社北弘電社 上場取引所 札

コード番号 1734 URL http://www.kitakoudensha.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 智明 代表者

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 総務部次長 (氏名) 関谷 繁淑 TEL 011-640-2231

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

(1) 経営成績(累計)

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

()								
	売上	高	営業和	J益	経常利	益	四半期糾	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,833	9.7	159		135		84	
29年3月期第2四半期	4,244	10.0	296		280		198	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	134.54	
29年3月期第2四半期	314.03	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当 たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,041	5,661	70.4
29年3月期	9,545	5,810	60.9

30年3月期第2四半期 5,661百万円 (参考)自己資本 29年3月期 5,810百万円

2. 配当の状況

2. 10 3 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
29年3月期		0.00		12.00	12.00		
30年3月期		0.00					
30年3月期(予想)							

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当は未定であります。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、 当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日~平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	间益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	15,300	8.6	390	704.4	410	446.4	270		427.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、通期の業績予想における1株当たりの当期純利益につきま しては、株式併合後の株式数を基に算定しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 30年3月期2Q 650,000 株 29年3月期 650,000 株 期末自己株式数 30年3月期2Q 18,906 株 29年3月期 18,856 株 期中平均株式数(四半期累計) 30年3月期2Q 631,107 株 29年3月期2Q 631,244 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧〈ださい。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の業績予想は以下の通りとなります。

1株当たり当期純利益 通期 42円78銭

⁽注)前会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における北海道経済は、公共投資は台風復旧工事や経済対策の執行本格化により高水準の前年を上回る見込みであり、設備投資は堅調に推移、個人消費は雇用・所得環境が改善される等、全体として緩やかに持ち直している状況にあります。

このような環境のもと、当第2四半期累計期間の売上高は3,833,393千円で、繰越案件の減少、また、受注済み工事案件の下期への繰り下がりなどの要因により、前年同期に比較して411,463千円の減収となりました。

損益につきましては、経常損失は135,720千円(前年同期は280,096千円の経常損失)、四半期純損失は84,909千円(前年同期は198,230千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比1,504,007千円(15.8%)減少の8,041,733千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比1,532,400千円 (19.1%) 減少の6,478,052千円となりました。

これは主に、工事の進行に伴い発生する未成工事支出金が874,665千円、現金預金が116,447千円増加し、前期に 完成した工事の工事金未収分入金により完成工事未収入金が2,447,076千円、工事に関する立替金の精算によりその 他に含まれている立替金が225,434千円減少したことなどによるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比28,393千円(1.8%)増加の1,563,681千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比1,354,594千円(36.3%)減少の2,380,490千円となりました。

これは主に、前事業年度末に発生した買掛債務の支払いにより支払手形及び買掛金が1,539,950千円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末比149,413千円(2.6%)減少の5,661,243千円となりました。

この結果、自己資本比率は70.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績につきましては、売上高は受注済工事案件の下期への繰り下がりにより減少し、それに伴い利益も減少したことなどにより予想を下回る結果となりました。

通期の業績予想につきましては、現在のところ特に変動が見込まれないため、平成29年7月25日に公表いたしました業績予想数値のまま据え置いております。

詳細につきましては、平成29年10月20日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1, 207, 570	1, 324, 018
受取手形及び売掛金	396, 684	471, 302
完成工事未収入金	5, 956, 083	3, 509, 006
商品	39, 102	53, 171
未成工事支出金	49, 275	923, 940
繰延税金資産	56, 349	103, 709
その他	307, 887	95, 402
貸倒引当金	$\triangle 2,500$	△2, 500
流動資産合計	8, 010, 452	6, 478, 052
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	540, 111	535, 188
その他(純額)	492, 278	490, 225
有形固定資産合計	1, 032, 389	1, 025, 413
無形固定資産	26, 366	46, 478
投資その他の資産		
投資有価証券	386, 891	402, 347
その他	89, 901	89, 702
貸倒引当金	△260	△260
投資その他の資産合計	476, 532	491, 790
固定資産合計	1, 535, 288	1, 563, 681
資産合計	9, 545, 741	8, 041, 733
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 225, 557	685, 607
工事未払金	589, 218	599, 490
未払法人税等	15, 907	10,950
未成工事受入金	33, 024	98, 756
賞与引当金	96, 892	174, 453
工事損失引当金	5, 505	286
その他	179, 167	216, 690
流動負債合計	3, 145, 274	1, 786, 235
固定負債		
退職給付引当金	472, 551	501, 949
役員退職慰労引当金	92, 600	52, 800
その他	24, 658	39, 505
固定負債合計	589, 809	594, 254
負債合計	3, 735, 084	2, 380, 490

(単	壮		7	_	Ш	1
1 =	11/	-	\neg		ш	,

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840, 687	840, 687
資本剰余金	687, 108	687, 108
利益剰余金	4, 253, 518	4, 092, 871
自己株式	△28, 205	△28, 385
株主資本合計	5, 753, 108	5, 592, 280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57, 549	68, 962
評価・換算差額等合計	57, 549	68, 962
純資産合計	5, 810, 657	5, 661, 243
負債純資産合計	9, 545, 741	8, 041, 733

(2) 四半期損益計算書 第2四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	3, 209, 660	3, 043, 807
商品売上高	1, 035, 195	789, 585
売上高合計	4, 244, 856	3, 833, 393
売上原価		
完成工事原価	3, 116, 977	2, 818, 384
商品売上原価	890, 256	641, 186
売上原価合計	4, 007, 234	3, 459, 571
売上総利益		
完成工事総利益	92, 682	225, 423
商品売上総利益	144, 939	148, 399
売上総利益合計	237, 622	373, 822
販売費及び一般管理費	533, 726	533, 188
営業損失 (△)	<u></u>	△159, 366
営業外収益		
受取利息	1, 129	1, 169
受取配当金	12, 641	17, 524
その他	3, 353	6, 143
営業外収益合計	17, 124	24, 838
営業外費用		
支払利息	1, 117	754
その他		438
営業外費用合計	1, 117	1, 192
経常損失(△)	△280, 096	△135, 720
特別利益		
固定資産売却益		17, 413
特別利益合計	-	17, 413
特別損失		
固定資産除却損	961	_
特別損失合計	961	
税引前四半期純損失 (△)	△281, 057	△118, 307
法人税等	△82, 827	△33, 397
四半期純損失(△)	△198, 230	△84, 909

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。